

日加自由貿易協定の実現化

CCCJ（在日カナダ商業会議所）の理事会はカナダと日本間の自由貿易協定（FTA）を CCCJ の行動規範の一つとして促進させることを採択した。互いに価値を共有し、高度に発展した貿易相手国であるこれら両国は、FTA により下記を実現する。

- 新しい商品やサービスに対する市場の開放
- 競争の促進
- 改革の促進
- 透明性の促進
- 2 国間の人的交流の増加とこれに伴う親善の強化

貿易と投資の増加

現在、日本はカナダの二番目に大きな貿易相手国であり、その取引額は年間 120 億米ドルに達するほどである。この額は大きいものではあるが、カナダと米国間の、また日米間の極めて高額な取引と比較し、さらに、カナダと日本の経済の自然相補性を考慮すると、予期した額よりもかなり少ないといえる。

商品とサービスに対する市場の開放

FTA は商品とサービスの取引を促進させる大きな力になり、両国民とビジネスに繁栄をもたらすことは間違いない。多くの分野での関税率はかなり低くなっているが、非関税障壁も確かに存在し、これには対処することができる。高い保護障壁を必要とする慎重を要するもの、特にある種の農産物などは極めて長期の段階的導入期間を必要とするものの、FTA 交渉のテーブルに載せることもできる。FTA は原則としてできるだけ広範囲にわたるものでなければならない。

非関税障壁

現存している非関税障壁には、建築資材、ガラス窓、その他特定の農産物に関する、過剰に入り組んだ、あるいは科学的根拠を欠く、規制がある。両国が共に受容し得る解決策を見つけることは可能であり、これも FTA に具体的に記載することができる。

改革の促進

カナダと日本の両国には高度に発展した研究・開発能力がある。カナダは、IT、エネルギー、燃料電池および、電気通信の研究・開発に卓越している。さらに、カナダには税額減免により、研究・開発のコストに関し、他の G7 諸国よりも大きな利点がある。FTA は、カナダの研究・開発機関に対する日本からの投資の大きな増額を促すものと期待できる。（2006 年 KPMG 調査による）

透明性の促進

日本に於ける公共調達には、政府機関省庁と契約を結ぶ会社との、特に前省庁官僚が官僚時代に統制していた会社に“天下り”雇用される慣習により生じる、親密さに特徴がある。このような情実性は日本国内でも批判のたかまりの的になっており、また、重大な

非関税障壁の典型ともされている。関係両国に於ける公共事業は、原則的には技術的能力や価格という理にかなった客観的要因に基づき、透明性のある競争入札法により決められるべきものがある。

カナダは、金融と保険、建築、工学技術と設計、ビジネスコンサルティング、司法サービス、その他公共調達に関連するサービスに強く、したがって、カナダのサービス産業の企業は、日本の調達事業の入札に参加することにより、大きく日本の税金の節約に寄与できることになる。FTA はこれらの問題を話し合う理想的な公開討論の場なのである。

起業家精神と人的交流の増加

NAFTA（北米自由貿易協定）でカナダと米国が経験したことには得るところが大きい。両国の顧客は、価格の低下、より良好かつより多様化したサービス、より幅広い商品選択、およびより健全な税金の利用により利益を得ている。NAFTA においては貿易業者の約 96%が中小企業（SME）であり、これらが先進経済の成長の原動力になっている。日加の FTA でも同様の利益が生じることを確信している。

日本に於いては、ある程度日本社会に於ける企業家精神がより強く謳われるようになっており、最近日本の商法が改定されたことによって会社の設立が容易になった。これにより、経済の多様化と、より多くの中小企業の創生を通じ、日本が FTA の利点を最大限に引き出す手助けとなる。

適時性

長期の不況のあと、日本は堅調な成長に戻っている。この高水準の経済活動が FTA から利益を得るべき日本の能力を強化し、市場開放がもたらす混乱を最低限に抑える助けになる。カナダもまた、現在経済成長を継続している。これは資源価格の急騰と、NAFTA に応えることにより得た弾力性と活力を持つカナダの労働市場の力強さ、の両方の結果なのである。

日本の現在の経済統合の優先順位は Pacific Rim（環太平洋）と ASEAN（アセアン）地域に集中している。最近カナダと日本が、それぞれの経済統合の強化という見解のもとに経済構造協定に入った。両国の努力は賞するべきものであるが、それらにはカナダと日本が両国間に既にある強力な関係と経済的補完を最大限に活かすための考慮が不足している。その上、日本の努力は他の国との、例えば、最近締結されたメキシコとの FTA のような 2 国間 FTA に向けられ、例えば、豚肉や特定農産物にかかわる日本とカナダ間の貿易の論理的な流れを害するような、歪みを生じる危険を冒している。

北米と東アジアの間で、日本とカナダの自動車組み立て産業と自動車部品産業を含めた、付加価値連鎖の統合を増大させることは、FTA の利点の拡大になる。同時に、東アジア内での製造業付加価値連鎖の統合により、日本は当該地域内、特に中国での、財政的、経済的または政治的な打撃に対してより脆弱となっている。FTA を通じてカナダとの統合をより増大させ、日本の経済をより国際化することにより、このような打撃は軽減することができる。

結 論

CCCJ（在日カナダ商工会議所）は、カナダと日本両国の政府に対し、できる限り早期に自由貿易協定の実現を推進することを要請するものである。